

はじめに

農業振興計画の位置づけ

- ・ J A 晴れの国岡山は、未来を志向した農業生産構造への再編、農業生産の維持・拡大、農業所得の安定と向上を目指し、農家組合員と共に歩む農業振興方針(ビジョン)を示します。
- ・ ビジョンでは、現状と課題を整理しつつ「基本方針・戦略・分野別振興計画・統括本部計画」を立て、J A 晴れの国岡山が「活力ある地域農業創造の司令塔」として果たすべき姿・役割を明確にします。
- ・ J A 晴れの国岡山は、次代の農業を担う「中核的な担い手」はもとより「多様な担い手」と共に歩む事業方針を貫き、営農・販売・経済部門はじめ信用・共済部門を含むオールJAがワンチームになって、農業振興を実践してまいります。
- ・ 農業振興の実践にあたっては各行政並びに関係団体との連携を密にし、農産・園芸・畜産の各分野別振興計画に沿って、特色あるJ A 晴れの国岡山「統一ブランド」「地域ブランド」「新規ブランド」の育成に取り組んでまいります。
- ・ 農業を取り巻く情勢の変化には、地域農業の司令塔としてJAが果たすべき機能・役割を総合的に検証し、弾力的に計画の見直しを図り時流に沿った機動的な対応を行ってまいります。

対象期間

2022年度から2024年度の3ヵ年とし、合併当初に策定した「農業振興計画」の内容の一部見直し、「第二次農業振興計画」として目指す姿に向かって、着実に歩みを進めてまいります。

2022年6月

JA晴れの国岡山



1. 農業振興ビジョン — 目指す姿 —

JA晴れの国岡山

「統一ブランド」「地域ブランド」「新規ブランド」
作って元気！食べて元気！

—— 「JA晴れの国岡山」産の農畜産物が、みんなを元気にする ——



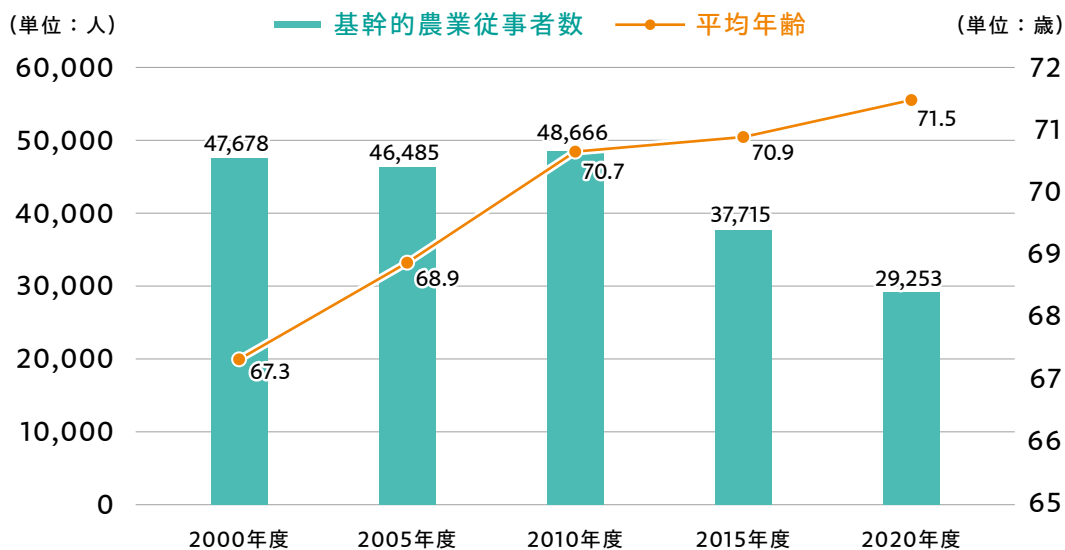
農家組合員が作る農畜産物が、消費者の食卓で「ものがたり」として
つながる産地を目指し、作って元気！食べて元気！の輪を広げていきます。

2. 岡山県農業の現状と課題

(1) 現状

生産面

岡山県の基幹的農業従事者数及び平均年齢の推移

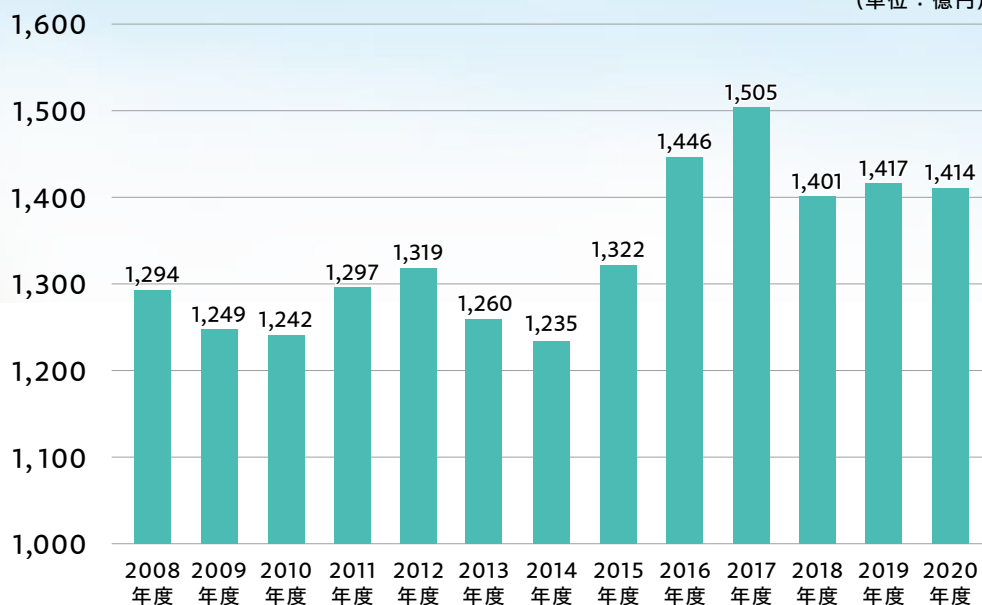


本県の基幹的農業従事者は、2000年度は約4.8万人でしたが、2020年度には約2.9万人の61%まで減少してきています。また、平均年齢は2000年度の67.3歳から71.5歳まで上昇し、高齢化による従事者の減少がうかがえます。

販売面

岡山県の農業産出額の推移

(単位：億円)



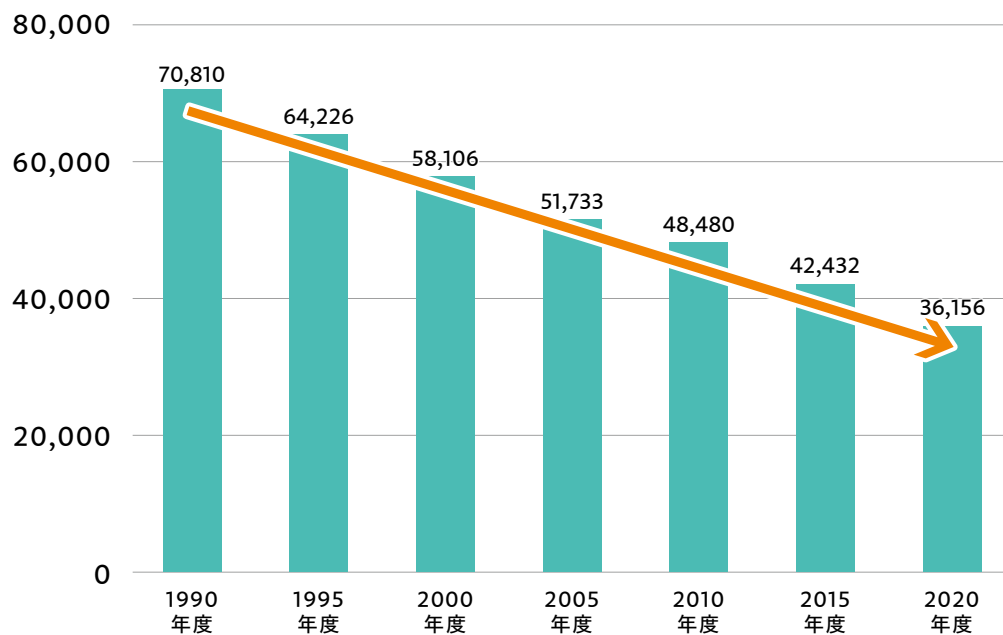
出典：生産農業所得統計

本県の農業産出額は2014年度以降、高付加価値農畜産物の増産動向に起因する単価上昇に支えられて増加の傾向を示していますが、量的には農業従事者や耕地面積の減少に伴い右肩下がりの状況にあります。

生産環境面

岡山県の経営耕地面積の推移

(単位：ha)



出典：農林業センサス

本県における1990年度から2020年度に至る経営耕地面積は約50%に減少しており、伴って耕作放棄地は年々増加しています。これには高齢化や担い手不足などが大きく影響していることが推測されます。

(2) 課題

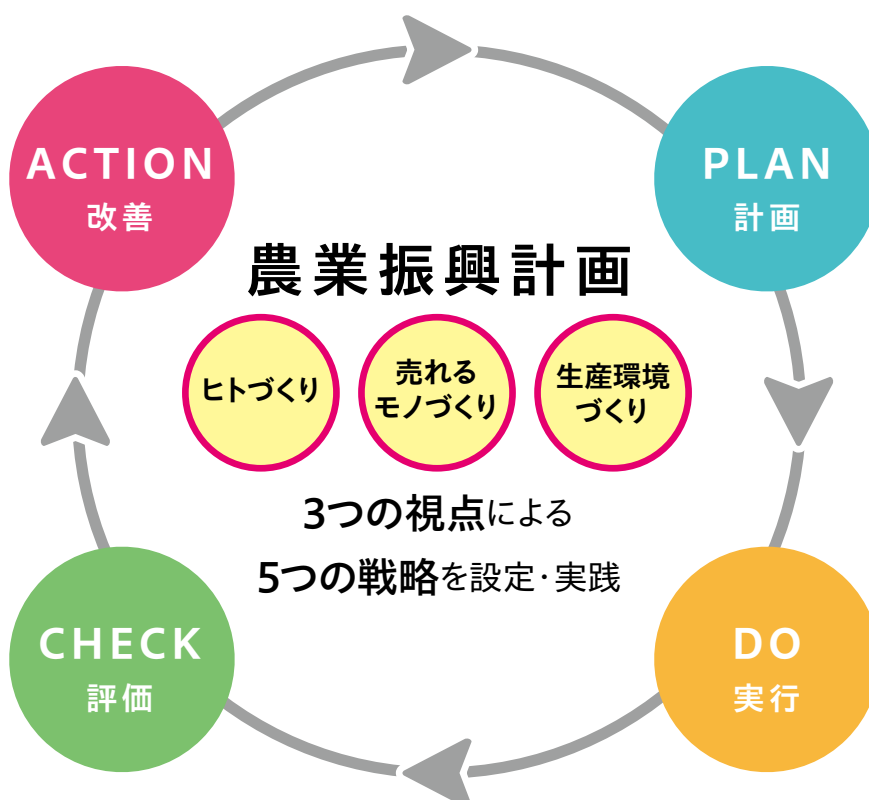
この様な現状のなかで、農業を事業基盤として農家組合員と共に歩む広域JAにとって、担い手農家の育成とお互いに手を携えた永続的な農業振興が喫緊の課題です。加えて、地域住民との触れ合いによる農業への関心とJAへの理解を深める取り組みなど、多様な事業を展開していく必要があります。

これらの課題に果敢にチャレンジするための基本方針・戦略を設定し、ビジョンの実現を目指してまいります。

目指す姿(ビジョン)の実現

課題の克服

農業者とJAなどとの連携・協力
計画の着実な実践



3. 基本方針

①農業振興目標(数値化)

J A 晴れの国岡山は、未来の農業を展望して管内農畜産物の振興目標数値を設定します。

②農業の担い手育成支援(ヒトづくり)

その目標達成に向けて農業生産を営む担い手農家を類型化し、階層別に多様な担い手農家のニーズに応じた専門指導や担い手サポート支援機能を発揮しつつ、持続可能な農業の担い手づくりに取り組みます。

③販売を起点とした生産拡大(売れるモノづくり)

販売を起点とした農畜産物の生産拡大については、食の信頼確保と多様化する流通への適切な対応を念頭に、「統一ブランド」の確立と既存する「地域ブランド」の強化、「新規ブランド」への取り組みに向けて、特色ある地域性を活かした産地づくりを展開します。

④JA総合力を発揮する実践体制の充実(実践体制づくり)

農業振興戦略の実践にあたっては「人材・施設・資金・情報」の経営資源を集中して、JAの総合力を発揮する包括的事業体制や担い手農家に出向く体制の整備を拡充します。また自己改革の手を弛めることなく、直接販売の拡大、仕入機能集約による仕入価格の低減や物流コストの圧縮などに取り組み、農業所得の安定と向上支援に努めます。

⑤次世代につなげる農業環境の整備(生産環境づくり)

さらには、県行政をはじめとした関係団体との連携体制再編強化を図り、次世代につなげる農業環境の整備による農業・農村の活力向上と持続化を目指します。

以上の基本方針の下、役職員に共通するスローガンを定め、具体的に次の農業振興戦略を強力かつ着実に前に進めて、早期実現を図ります。

スローガン

地域の農業振興なくして、JAの存在意義なし。

JAの営農指導等総合事業の発揮なくして、
地域農業の活性化なし。

JA役職員の地域農業振興への思いなくして、
「組合員・農業・地域」の元気なし。

4. 戦 略

(1) 農業振興に向けた目標数値の設定

岡山県農業の振興に資する将来の目標数値及び次期3ヵ年の目標数値を次のとおり設定します。

2030 年度 目標数値

販売品取扱高目標

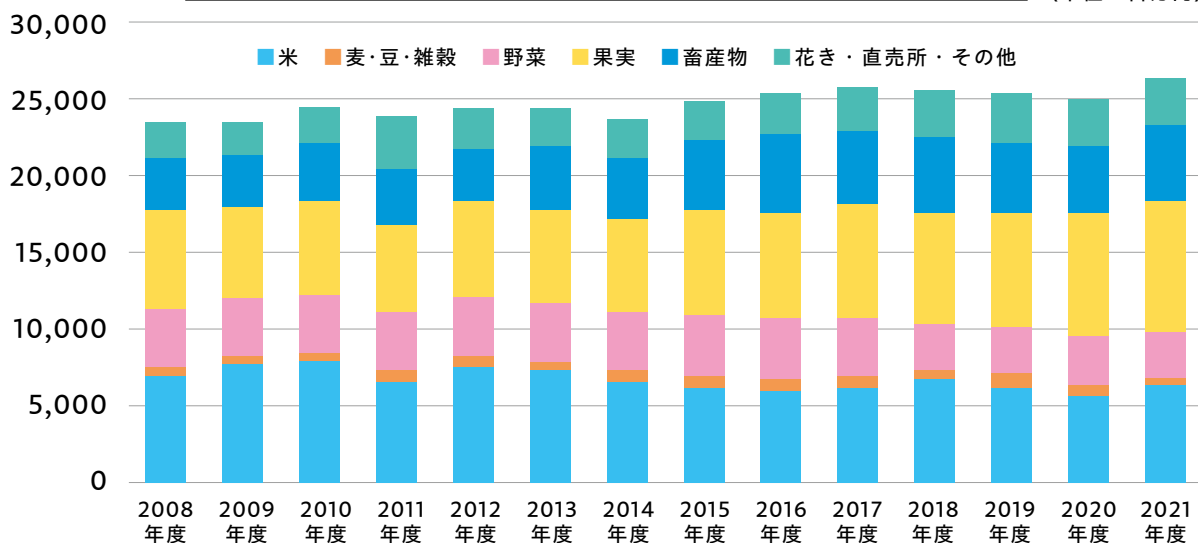
→ 300億円以上

岡山県の農業産出額に対する
販売品取扱高のシェア率

→ 20%以上

販売品取扱高の推移

(単位：百万円)

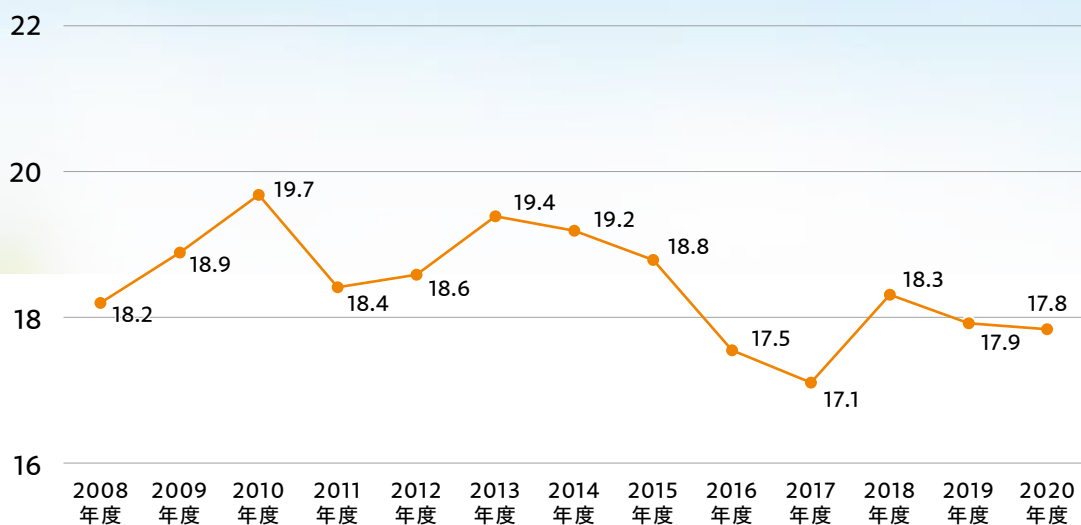


販売品取扱高の目標

(単位：千円)

品 目	実 績	目 標			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
米	6,414,343	5,027,420	5,114,040	5,180,810	
麦・豆・雑穀	466,161	685,880	634,000	650,920	
野 菜	3,054,475	2,903,423	3,159,985	3,318,510	
果 実	8,578,393	8,805,956	9,074,790	9,435,344	
花き・花木	491,577	452,410	463,820	478,220	
直 売 所	2,479,793	2,519,250	2,533,750	2,780,750	
畜 産 物	4,924,159	4,807,573	4,928,131	4,963,721	
そ の 他	130,968	143,700	99,100	99,900	
合 計	26,539,874	25,345,612	26,007,616	26,908,175	

岡山県の農業産出額に対する販売品取扱高のシェア率（%）



（2）農業の担い手育成支援の充実

①担い手農家の類型化と階層別支援及び既存組織支援の充実

農業生産を支える農家構造は急速に変容しています。その状況のなかで、JA事業の基盤である地域農業を核としてリードする認定農業者をはじめとする農家を「中核的な担い手」に、地域農業・農村を支える農家を「多様な担い手」に類型化します。

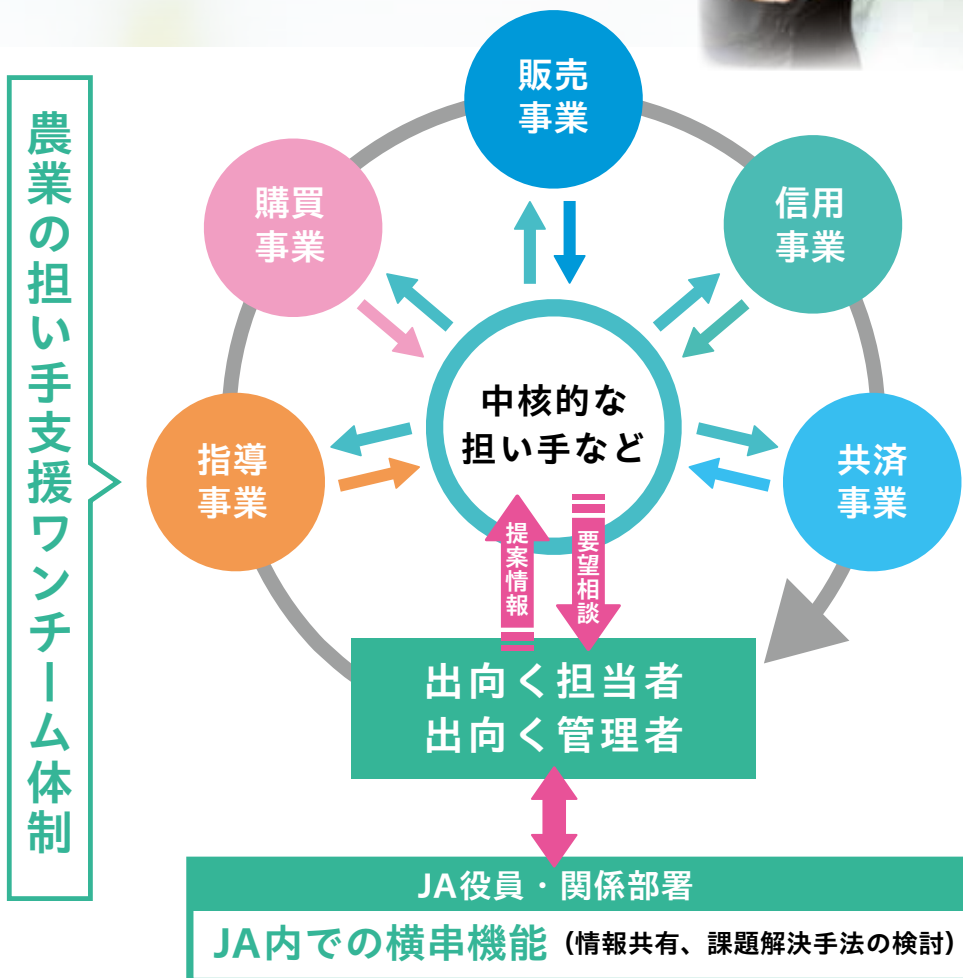
JAは類型化した担い手農家の多様なニーズへの的確に対応する階層別支援体制の充実を図り、担い手農家と相互の信頼関係を育み、農業振興計画の実践に向かって共に歩む環境を整えます。



◆「中核的な担い手」に応じた総合支援

担い手農家へ「出向く営農活動」の体制整備によって得られたニーズと各事業部門活動で得られたニーズが、一か所に集まる仕組みを作ります。寄せられたニーズにはJA総合事業の強みを活かし、営農・販売・経済・信用・共済部門が連携して農業経営の改善や安定化に寄与できる、包括的事業体制の下で対応していきます。

また、生産者組織や集落営農組織構成員などへの営農技術支援をはじめ担い手農家育成支援を目的に各種講習会、研究会、研修会を開催します。さらには、補助事業や収入保険制度などの情報提供を図るとともに制度活用を提案します。これらの支援活動に取り組みつつ、JA各事業への結集を目指します。



認定農業者数の目標

(単位：経営体)

統括本部	実 績	目 標			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
岡 山 東	185	189	193	197	
岡 山 西	480	486	492	498	
倉 敷 か さ や	164	172	181	195	
び ほ く	325	329	333	337	
新 見	150	166	174	182	
真 庭	229	233	235	238	
津 山	354	373	391	410	
勝 英	287	291	295	299	
合 計	2,174	2,239	2,294	2,356	

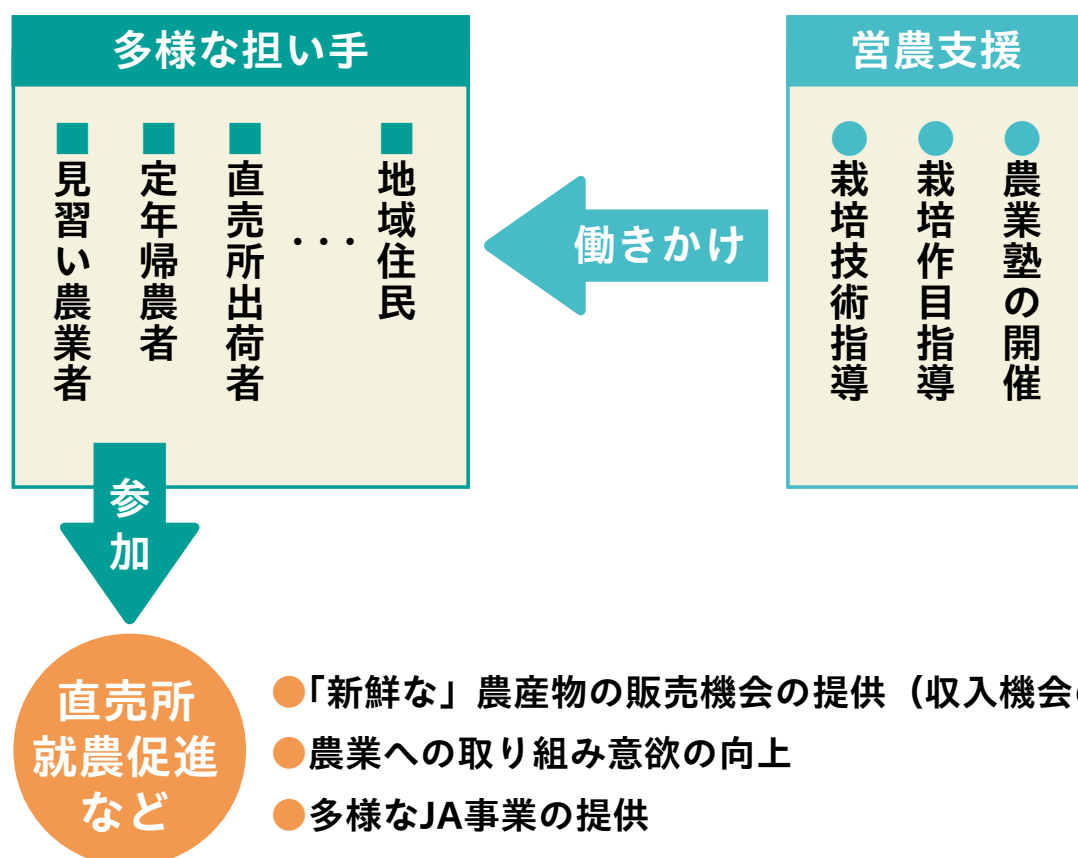
◆「多様な担い手」に応じた支援

生産者組織に属さない農業者や見習い農業者などには、JAが主催する栽培講習会への参加機会の提供や営農指導員による指導対応などの支援活動を行います。

農業の世代交代にかかる初心者や新規就農者には、初心者向け農業塾など営農技術全般に亘る知識を習得する機会を提供して、スムーズな就農や経営移譲を支援します。

女性農家については、6次産業化に重要な役割を果たす担い手、地域農業・農村の生活を支える担い手として、その能力がさらに発揮できる環境づくりを応援します。

また、農業を志向する地域住民に対しては、広くJA事業理解者の発掘機会と捉え、直売所への出荷誘導はじめJA総合事業の利用者増進へとつなげていきます。



②担い手農家への産地実態に応じた農作業など労働力の支援

農業就農人口、農業労働人口は全国的に減少しており、農業の維持継続や担い手農家の規模拡大を妨げる課題かつ耕作放棄地を増加させる要因になっています。

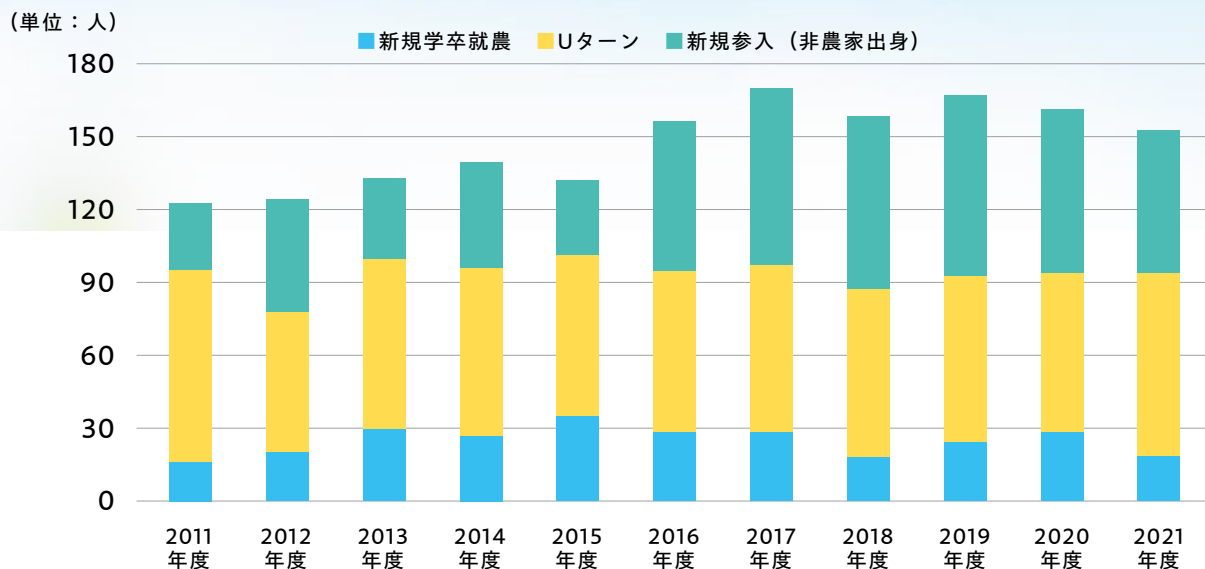
この状況を踏まえ各行政並びに関係団体と連携して、担い手農家の労働力を支援する仕組みについて検討を進め、耕作地の維持拡大に努めます。

その一環として、JAによる農作業受託支援、無料職業紹介事業や農福連携をととしたマッチング支援とともに外部企業と連携する1日農業バイトマッチングアプリの活用促進などに取り組みます。



③新規就農者などの確保、育成

岡山県の新規就農者数の推移



新規就農者、帰農者など次代の地域農業を担う就農者の確保に向けて、各行政並びに関係団体や受け入れ生産者組織と連携して、農地確保・営農技術習得・農業経営の確立を図るための制度活用・就農及び生活環境の整備などを支援していきます。

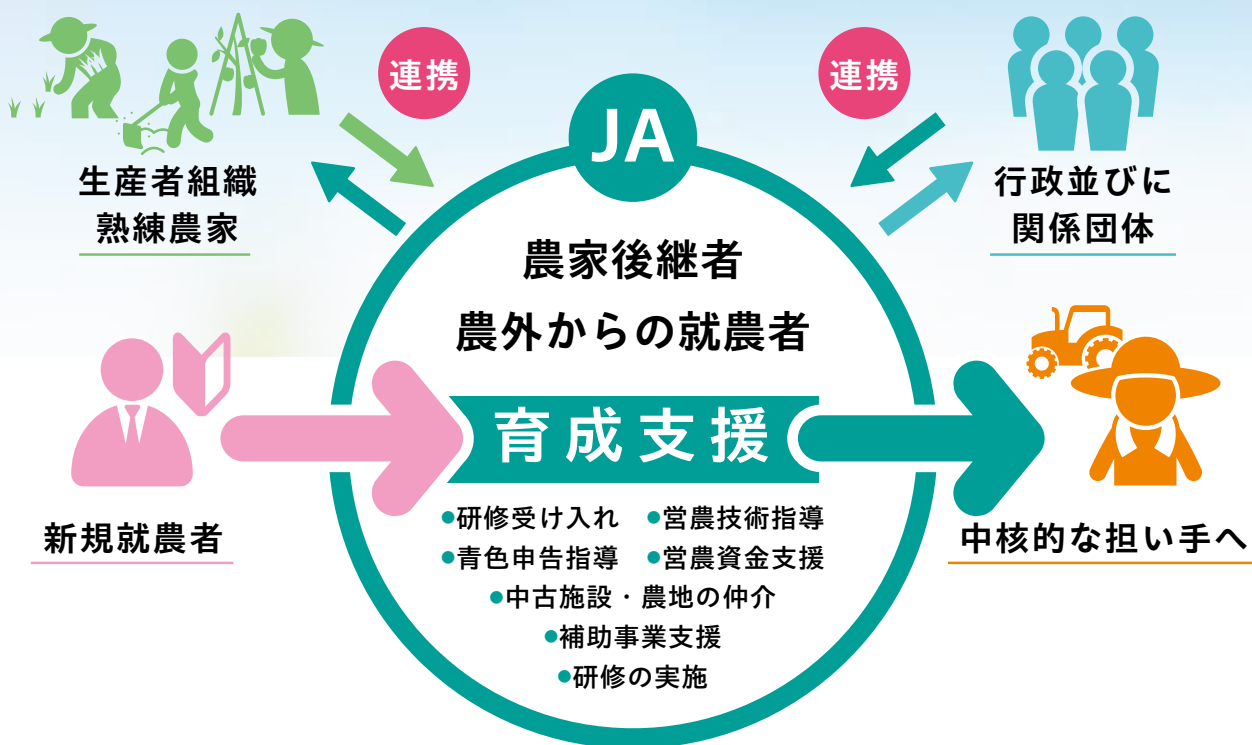
また必要に応じて、農業経営の継承や資産が次代を担う就農者に円滑に引き継げる支援活動にあたります。



新規就農者数の目標（単年度）

(単位：経営体)

統括本部	実績	目標			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
岡山東	8	9	9	9	
岡山西	12	10	9	9	
倉敷かさや	1	3	3	3	
びほく	14	16	16	16	
新見	8	8	8	8	
真庭	7	4	6	6	
津山	7	15	15	15	
勝英	15	16	16	14	
合計	72	81	82	80	



④生産者組織活動の活性化

生産者組織は「中核的な担い手」として、農業振興計画の実践に極めて重要なパートナーです。JA 晴れの国岡山産ブランドの育成を見据えて、共に地域農業を盛り上げていきます。

また、生産者組織とJAとは目指す方向を一にし、各行政並びに関係団体と連携して補助事業など産地づくり支援施策の導入や就農者の育成確保を図ります。

組織化がなされていない作目、地域については、お互いの営農目的や利便性を明確にした組織化を推進します。



⑤集落営農の組織化、法人化、広域連携

■「中核的な担い手」のニーズに応じた総合支援

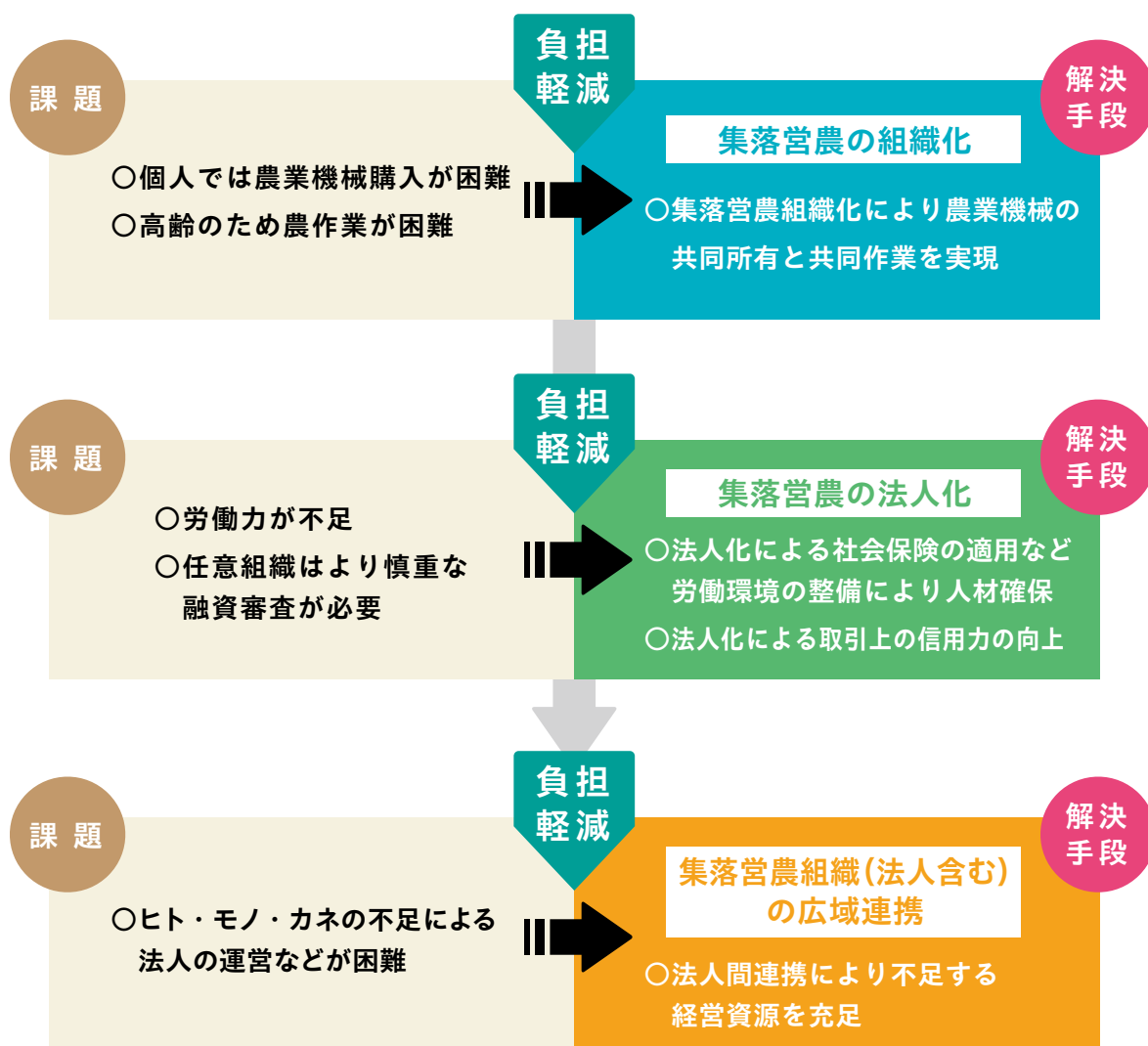
高齢化の進展に伴い、農業経営の自己完結が困難になりつつあります。その傾向が顕著な集落については、より効率的な農業経営の実現を目指して農業機械の共同所有と共同作業を可能にする集落営農の組織化を推進します。

また、任意の集落営農組織に対しては、社会保険の適用など労働環境の整備による人材確保や取り引きに対する信用力の向上に資するため、法人化への誘導を図ります。



■集落営農組織の広域連携

集落営農組織に顕在化する課題の改善に向けて、相互連携の取り組みを助長する観点から、組織間のネットワーク化、農業機械の広域的な共同利用、生産資材の共同購入、労働力や人材の相互有効活用などを推進します。



集落営農組織数の目標

(単位：経営体)

統括本部	実績	目標			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
岡山東	18	18	18	18	
岡山西	17	17	17	17	
倉敷かさや	12	13	14	14	
びほく	55	56	57	58	
新見	29	31	32	33	
真庭	43	45	45	45	
津山	82	84	89	93	
勝英	46	46	46	47	
合計	302	310	318	325	
(うち組合)	220	224	231	233	
(うち法人)	82	86	87	92	

(3) 販売を起点とした生産拡大の取り組み

①消費者(実需者)ニーズに対応する生産販売の方向

「JA晴れの国岡山は、大規模JAの強みを活かして経営資源を営農販売に集中させ、生産拡大と有利販売に取り組みます。消費者(実需者)が期待する農畜産物の品質と量の維持確保を基本として産地間連携を進め、商標登録などによる「JA晴れの国岡山「統一ブランド」の醸成、「地域ブランド」の強化、「新規ブランド」の育成を図ります。

市場販売面では、パートナー市場を設定し、生産と流通の連携強化による値決め販売、大口商談、輸出需要への対応など売り筋開拓による有利販売を追求します。さらに、消費地においては効果的なPR活動として産地・生産者の「顔の見える消費宣伝フェア」を実施します。また、他企業とのコラボにより効率的な宣伝を行います。

業務用、加工用の契約栽培農産物については、取引価格の交渉と相まって作付けの普及拡大を推進します。

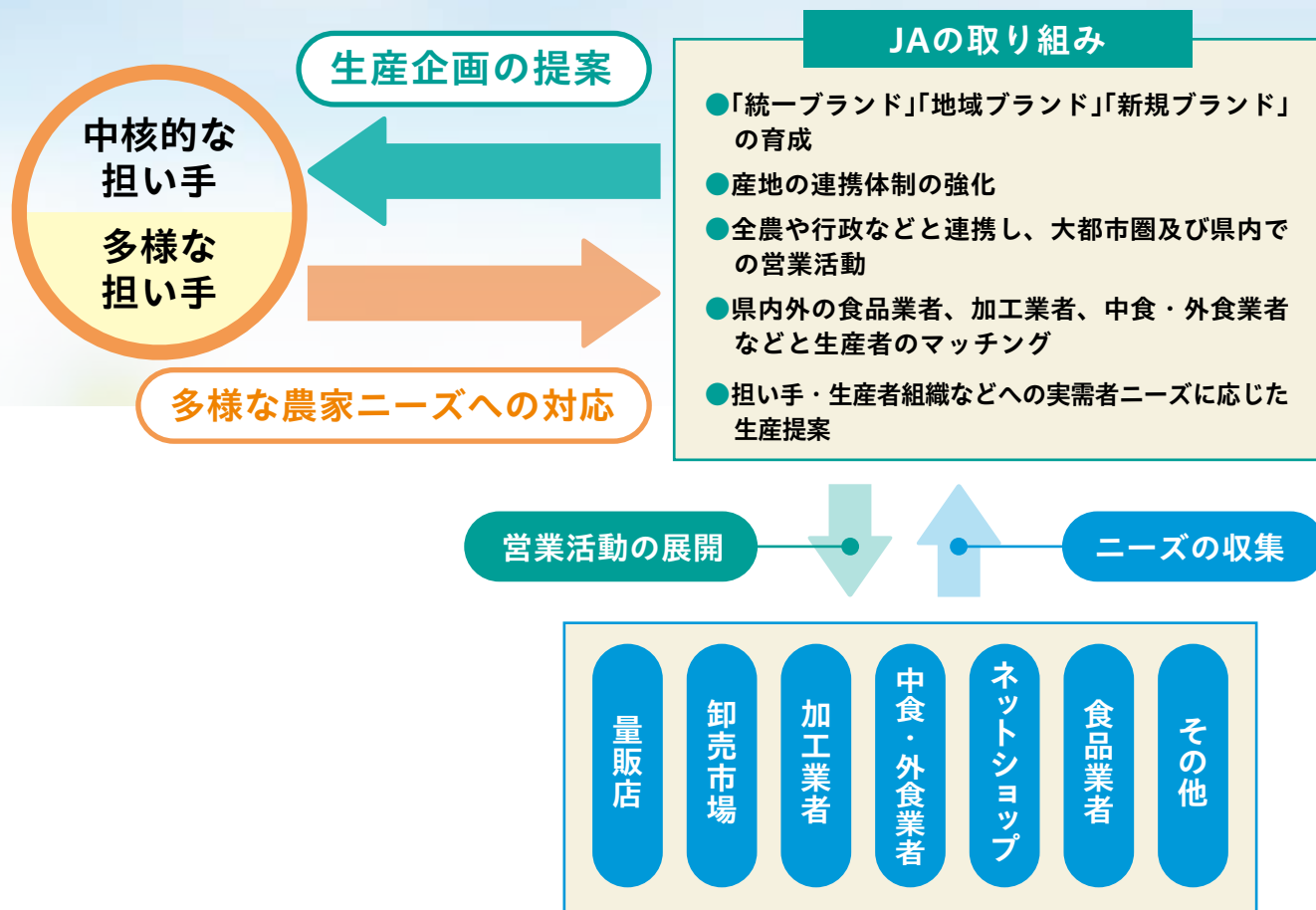
一方では、買取販売やインターネット販売機能の強化、さらには学校給食や飲食業界への進出強化など販売チャネル拡充に積極的に取り組み、農家の販売先選択肢の拡大及び満足度の向上に結びつけます。

直売所については、出荷者側と消費者側の利用者双方の利便性の観点から立地や施設等諸条件を考慮のうえ、販売品取扱高の向上と収支が見込める拠点については積極的な投資による事業再編を行い、管内農畜産物の直接販売を増強し、農家手取りの最大化に努めます。



オンラインショップ





②統括本部エリアを越えた広域的な生産販売の取り組み

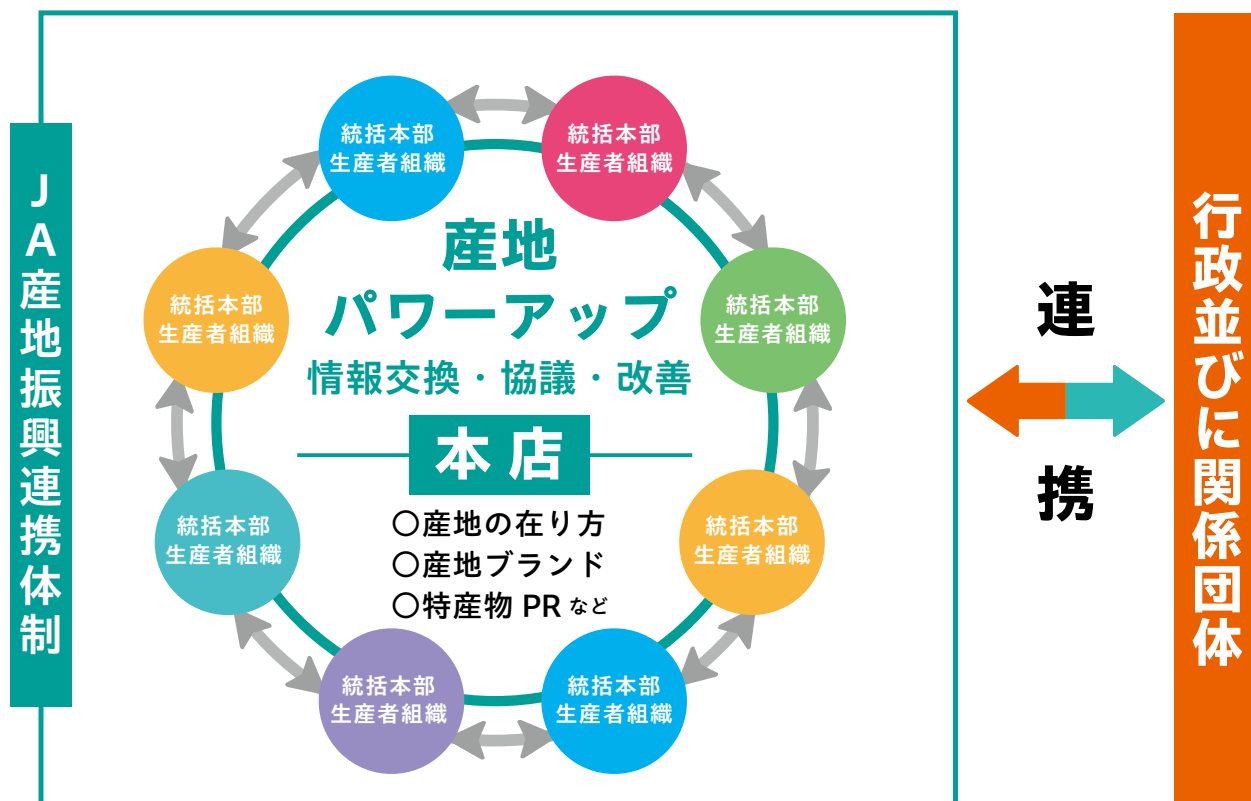
地域ブランドはその維持強化を図りつつ、発展的に既存エリアを越えた外延的な生産拡大を検討します。広域化が有利販売につながる品目は、産地間連携・統合による「統一ブランド化」や南部産地から北部産地へとつながる「リレー出荷」による長期販売体制の構築など総合的に検討を加え、より有益な方向へと誘導していきます。新規品目は統一ブランドとしての育成を目指した生産振興に取り組みます。



運送面においては業界の再編動向を注視しながら、集出荷・運送体制の再検討やリレー出荷による出荷期間の延長、統一ブランドによる出荷ロットの増大などによる、輸送手段の安定確保とコスト低減に取り組みます。

直売所においては広域的交流・連携ができる運営体制や運用機能の改善に取り組み、JAならではの多彩な品揃えなどをおして集客力の増加につなげます。同時に、消費者の食卓へ「美味しい」と「満足」を届ける架け橋として生産者の品質や安全・安心へのこだわりをPRするイベントの開催などによって「作って元気!食べて元気!」の循環の輪を広げ、出荷者と消費者相互の利用拡大、販売品取扱高のアップ、消費者の農業に対する理解の深化を図ります。

組織面では、今後の地域農業の在り方について従来の生産者組織域や統括本部の枠を越えて共に語り、共に認識し、改革を要する共通課題には迅速かつ円滑な対応を可能にする環境づくりに取り組みます。具体的には、人的資源である産地リーダーが結集して、将来の産地の在り方やブランド化、産物のロット拡大など産地のパワーアップについて協議・改善をする産地振興連携体制の広域化と活動の活性化を図ります。



③ 知的財産権活用による販売の拡大

地域の文化、歴史、特性、独自性が認められる「地域団体商標制度」や「地理的表示 (GI) 保護制度」「JAの登録商標」など知的財産権の活用を図り、地場農畜産物の魅力を消費者に伝える地域ブランドの育成とPR活動をととして、販売の拡大に取り組みます。



④消費者との信頼を築く食の安全確保対策の徹底

消費者の健康志向に根差した「安全・安心」な農畜産物へのトレンドは高く、「総合防除体系：IPM」導入による耕種的防除・物理的防除などの防除法を組み合わせた農薬使用回数を減らす工夫の推進をはじめ、生産履歴記帳（トレーサビリティ）管理徹底を支援します。

また、高度化した「農畜産物（食品）の安全性を確保し、より良い農業経営を実現する取り組み：GAP（ギャップ）」を推進するとともに、その実践を支援します。



さらには「食品等事業者が、原材料の入荷から製品の出荷にいたる食品製造の全工程において、異物混入など数々の考えられる危害を防止するために導入された、食品衛生チェックシステム：HACCP（ハサップ）」について、共同利用加工施設では改正食品衛生法の下、衛生管理の注意事項の遵守と定期確認を確実に実践します。

同時に、地域循環環境保全型農業である「里海米」をはじめ、産地ブランドのイメージ向上を補強する「生物多様性の保全」「野焼き防止」「脱炭素農業」の推進、さらには「被覆肥料にプラスチックが含まれていることの周知」「環境に優しい肥料や栽培手法」の励行や地元学生との農業体験交流を通じた「食品ロス軽減」など「持続可能な開発目標：SDGs」の推進に取り組みます。



（４）JA総合力を発揮する実践体制の充実

①農業の担い手確保、育成に向けた営農指導、サポート体制の強化

将来の地域農業を担いリードする農家への事業包括的支援体制について総合的に見直しつつ、統括本部の支援体制・機能についても順次統一化を図り、担い手農家対応の平準化及び管理の統一化を進めます。

それぞれのニーズに応じた階層別支援を充実させるため、人材の能力や経験に応じた適正配

置を行い、多様な担い手農家へのサポート機能を充実します。

経営規模の大きい中核的担い手には「出向く営農活動」により、農業経営の総合的な相談に応じる支援機能発揮に向けた体制整備を加速させます。そして得られた情報は、役職員間、関係部署間で共有化する仕組みを作り、各行政並びに関係団体とも連携を密にするなど、総合事業提案ができる実践体制の構築により、担い手農家の満足度向上とJA事業拡大に取り組みます。



人材育成については、職員に広く営農指導員、農産物検査員、GAP指導員、毒劇物取扱責任者などの各種認証資格の取得機会を提供し、得られた高い専門的能力を具備した人材は、地域農業をリードする「中核的担い手」の対応かつJA本来の営農指導機能を高め持続させる主軸として起用します。加えて、県農業普及指導員・JA職員OBの専門的知識・経験を有する人材の登用により、担い手農家への直接対応の充実及び若手営農担当職員へノウハウを継承する人材育成にかかる体制の強化を図ります。

② 青色申告サポート体制の拡充

統括本部それぞれに組織されている「農業青色申告会」の広域的連携活動に向けて協議・検討します。そして、利用者の満足度向上に資する機能充実を目指し、青色申告サポートにかかる広域連携体制の整備や活動内容の高位平準化に取り組みます。



将来的には「農業簿記記帳代行事業」を視野に入れて、JA利用農家の利便性向上並びに信頼関係の強化を図ります。

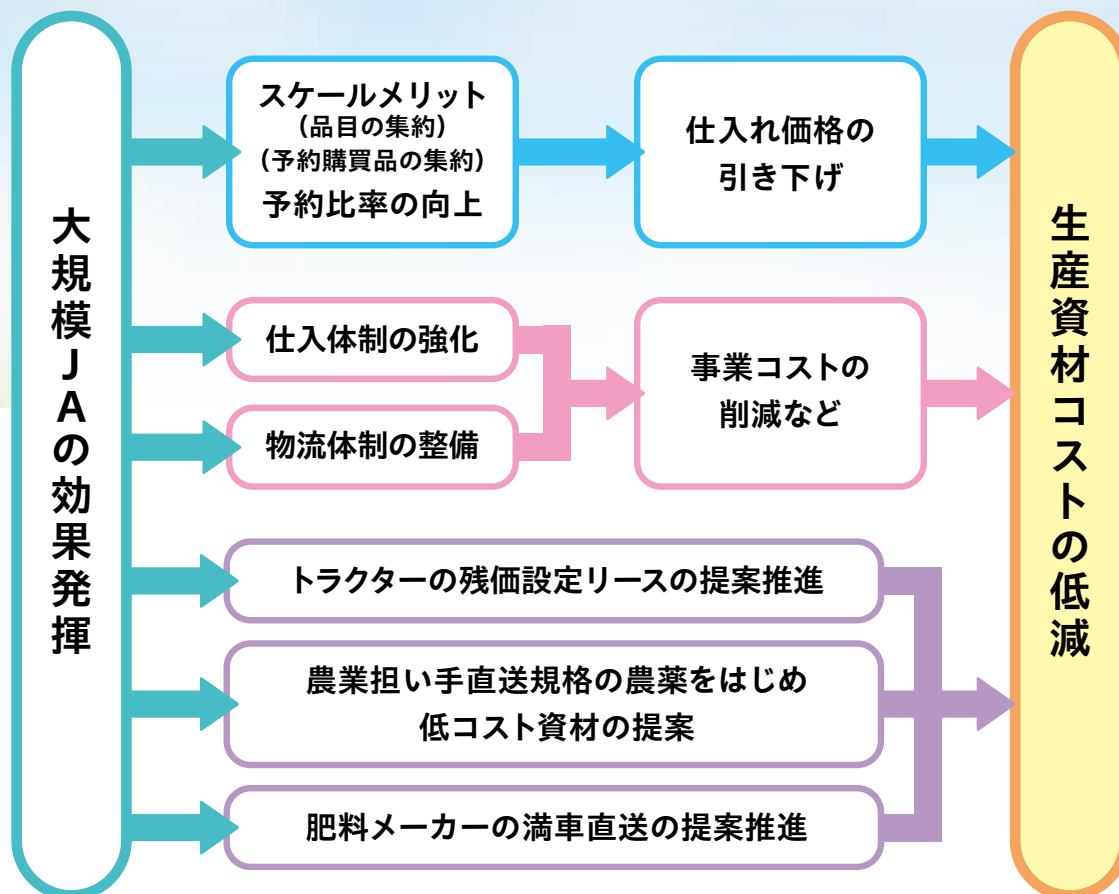
これらの実現には、青色申告担当者の人材育成及び体制づくりが必要になることから、研修体系などの整備を進めます。

③ 農業生産トータルコスト低減の取り組み

大規模JAとしての効果発揮を目指し、栽培暦の広域化による肥料・農薬など生産資材の集約に取り組みます。また、農畜産物の「統一ブランド」化や「地域ブランド」の外延的拡大と併せた出荷・包装資材集約による、予約購買品の物流(仕入れ)合理化及び効率化を図り、生産・出荷・包装資材のコスト低減に取り組みます。

担い手農家への直送大型規格農薬や肥料の満車配送、さらには低価格商品や中古農業用機械の幹旋などによる生産コスト低減に寄与します。加えて運送面では、流通コスト低減を目標に、効率化と合理化の視点から物流システムの再構築に取り組みます。





時代の先端をリードする情報通信技術 (ICT)、省力化技術 (スマート農業含む) など新システム・技術の導入による生産性の向上やコスト低減及びサポート担当者の人材育成も視野に入れた活動を展開します。

担い手の多様なニーズに対応した、供給価格の低減をより確かなものにする運営コストの低い資材店舗、利便性の高い資材店舗づくりを進め、農家が集える環境を整えます。

多数ある農業関連施設については、施設老朽化の度合い、運営コスト、処理能力、稼働率、利用率など総合的に考慮しながら、統括本部を越えた農業関連施設の広域利用による効率化と合理化や拠点化などについて、トータルコスト低減の観点から検討を加え、有益かつ可能な施設から再編・整備に着手します。



(5) 次世代へつなげる農業環境の整備

① 農用地の遊休防止対策

農用地の遊休化防止対応として、未利用農地の担い手への集積や新規就農者への利用斡旋、土地利用型作目の導入など、農地のフル活用に向けた利用調整にあたります。これらを進めるにあたっては、担い手農家への農地の利用集積・集約化による次世代につながる豊かな地域農業の創造と農村社会の活性化を目指し、各行政並びに関係団体、農地中間管理機構と連携して普及活動に取り組みます。

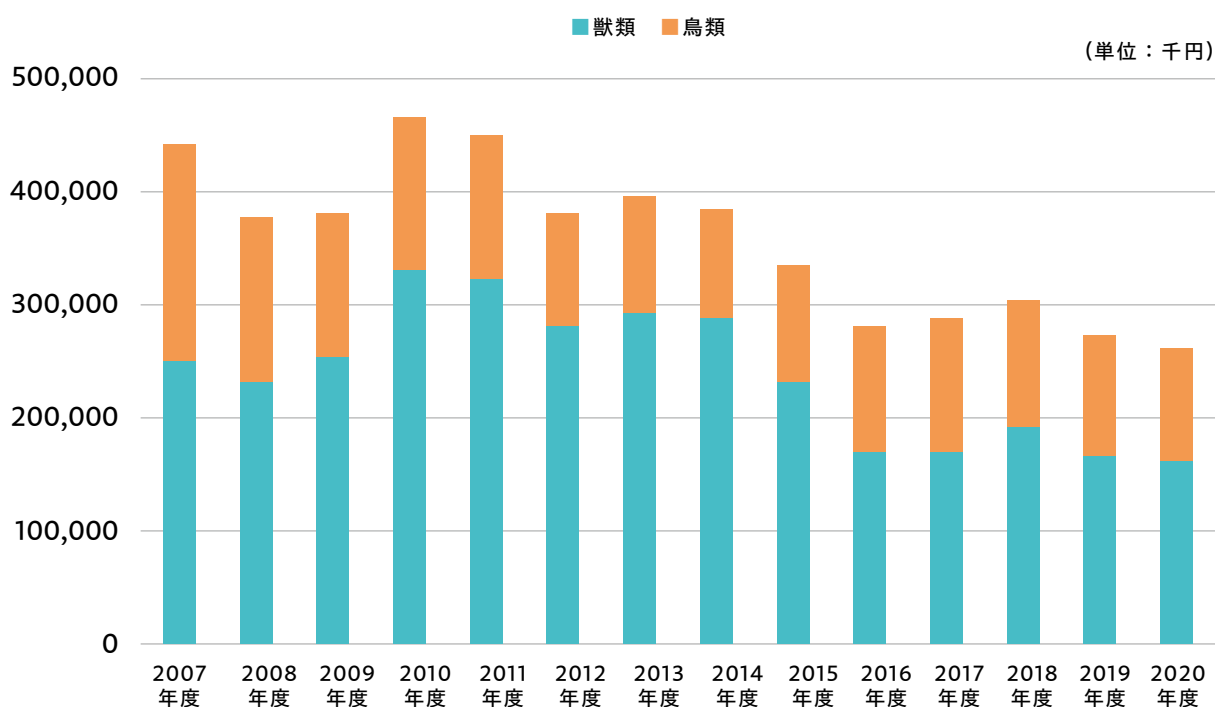


② 鳥獣被害対策

本県の鳥獣による農林水産被害額は、近年は捕獲頭数の増加や防護柵などの整備が進み減少傾向にはあるものの、依然として担い手農家の経営に甚大な被害が及ぶ実態にあります。



岡山県の鳥獣による農林水産被害額の推移



出典：岡山県農林水産部 調べ

被害軽減に向けて、農業者の捕獲免許取得への誘導、講習会や研修会への参加促進など人材の育成確保を図ります。

実践にあたっては、被害防止活動に積極的に参画しつつ農業者や専門的知識を有する猟友会と連携して、被害防止対策に取り組みます。

被害の大きいイノシシやシカは、集落全体を囲む「集落柵」整備の意識啓発と施工推進による優良農地の確保対策に取り組み、捕獲獣については加工商品の販売や開発を含めて各行政並びに関係団体と連携して有益な利活用を模索します。



③ 農業者の安全と経営の安心

農作業の安全啓発や農業災害保険の加入促進と併せて、収入保険への加入を提案するなど、「農業者の安全」並びに「経営の安心確保」に向けた推進活動を展開します。

また、農業者の「農業労災保険」への円滑な加入を図るため、本店に運用機能を集中させた「労働保険事務組合・特定加入団体」を設置して、各統括本部を窓口にも未利用地域への適用拡大と加入促進を図ります。



④ 農業経営事業

地域農業の維持、農業環境の保全と管理を目指して次の事業に取り組みます。

水稻経営は、農地の維持と地域活性化の観点から、地域における「コスト削減モデル経営体」としての実践を目標に事業展開します。水稻の請負作業は、肥料散布・薬剤防除など担い手農家の作業支援に取り組みます。

園芸経営では、施設を有効に利用した面積拡大や単位収量・品質の向上による売り上げ高増加に努めながら、新規就農者への経営モデルとしての指標の明確化と技術習得に寄与するとともに、職員研修の場としても活用します。

牧場経営については、常に優良繁殖牛導入による受胎率の向上に視点をおき、子牛の増産を図ります。子牛の育成にあたっては、肥育牧場への早期移動によるコスト低減や個体管理の徹底による肥育ロスの縮小など、一貫経営メリットを活かした収支改善を図ります。



5. 部門別の振興策

(1) 米穀部門

① 米の振興

国内の人口減少や食の多様化に伴って、全国的に米の消費量が減少しているなかで、需給バランスを的確に把握しつつ、実需と結びつく品種・食味の追求や栽培手法にこだわる付加価値の高い米生産を基本に、量的ブランド力向上に取り組みます。

米に携わる担い手農家と流通関係者が共同理念の下、需要に結びつく米生産を共に推進する体制を構築し、契約取引など信頼関係に基づく安定的な取引の拡大と併せて、業務用・加工用など安定需要が見込めるそれぞれの用途に応じた米作りを進めます。

また、産地交付金などを活用した非主食用米、麦・大豆、地域振興作物や高収益園芸作物などの作付け推進による水田フル活用に取り組み、新たな産地の創造と農家所得の向上を目指します。具体的には、次のとおりです。

JA管内で、広域に亘って地域の特徴を生かした多数の品種が栽培されている現状を踏まえ、広域の強みを活かした販売ロット拡大による有利販売を目指し、推奨品種への集約化を図ります。集約の方向として、「コシヒカリ」「あきたこまち」「きぬむすめ」「ヒノヒカリ」「朝日」「アケボノ」の6品種を主食用米重点振興品種に設定します。

日本穀物検定協会が毎年実施する米食味ランキングの特A取得を確たるものとして、岡山県産米の認知度向上によるブランド化と、品質並びに生産意欲の向上を目指します。生産活動と並行して、岡山米ブランドの定着化とイメージ向上を目的としたPR活動はじめ各種イベントを開催するなど、積極的な販売促進に取り組みます。

中食・外食業者など実需者の要望の強い業務用米の生産について、業務用多収穫品種の導入を進めるなど、持続可能な農業経営基盤の確立を念頭に取り組みます。



米集荷数の目標

(単位：俵)

品 種 ・ 銘 柄		実 績	目 標			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
主食用米	コ シ ヒ カ リ	102,210	108,150	109,350	110,050	
	あきたこまち	82,005	85,886	86,900	87,900	
	ひ と め ぼ れ	6,902	5,500	4,500	4,000	
	きぬむすめ	93,774	99,936	102,700	105,700	
	ヒ ノ ヒ カ リ	27,184	27,252	27,252	27,440	
	に こ ま る	12,128	13,500	14,100	15,200	
	朝 日	25,352	25,200	25,300	24,900	
	ア ケ ボ ノ	25,354	24,500	23,600	22,700	
	も ち 米	12,111	12,210	11,910	12,310	
	酒 造 好 適 米	16,978	17,750	17,750	17,750	
	その他主食用米	16,308	14,253	13,839	11,960	
戦略作物	飼 料 用 米	63,296	73,000	73,550	73,550	
	米 粉 用 米	7,350	7,410	6,210	6,210	
	加 工 用 米	1,695	1,800	1,800	1,800	
	新市場開拓用米	121	730	730	730	
備 蓄 米		2,514	2,900	2,850	2,350	
合 計		495,280	519,977	522,341	524,550	
(うち里海米)		32,382	34,000	37,000	40,000	

JAグループ岡山が推奨する地域循環環境保全型事業としての「里海米」については、統一ブランドとして需給に携わる関係者がワンチーム体制の下、生産拡大に向けた誘導による農家手取りのアップを図ります。



② 麦・大豆振興

水田のフル活用に重要であり、食料自給率・自給力の向上に資する作物として、経営所得安定対策を活用し、需給に応じた作付け推進を図ります。

大麦は、生産性の向上を図り、小麦については、多収穫で製麺性に優れ加工にも適した品種「ふくほのか」の生産振興を図り、6次化など実需に結びつける取り組みを展開します。

黒大豆は地域と一体となって、さらなる外延的拡大を目指した生産振興に取り組めます。

麦・大豆集荷数の目標

(単位：t)

品 目		実 績	目 標			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
麦	大 麦	722.0	684.5	674.5	674.5	
	小 麦	456.5	465.0	471.0	476.0	
	裸 麦	23.1	16.0	16.0	16.0	
	合 計	1201.6	1165.5	1161.5	1166.5	
大 豆	白 大 豆	151.3	157.9	148.9	148.9	
	黒 大 豆	361.7	407.5	433.9	483.9	
	合 計	513.0	565.4	582.8	632.8	



(2) 園芸部門

地域における生産者組織・品目の維持強化に取り組み、広域化が可能でメリットが発揮できる生産者組織・品目については、産地連携や産地統合などロットの拡大化やリレー出荷を見据えた活動を行います。

管内で生産される販売額の大きい品目、広域に生産拡大を推進する品目を「園芸重点振興品目(統一ブランド)」と位置づけて、広域振興を図ります。地域で特産的に生産される品目は「地域特産品目(地域ブランド)」、将来の魅力ある農業を担うと見込まれる新たな品目は「新規導入品目(新規ブランド)」と位置づけた生産振興を図ります。

①-1 園芸重点品目(野菜・花き)振興の目標

野菜5品目、花き2品目とし、県行政並びに関係団体の策定する「岡山県野菜振興計画」及び「岡山県花き振興計画」との整合性を保ちつつ、生産振興を図ります。

生産面積の目標

(単位：ha)

品 目		実 績	目 標			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
野 菜	トマト	24.4	24.2	24.6	25.0	
	キュウリ	10.5	11.4	11.9	12.2	
	ナ ス	10.2	10.6	11.1	11.5	
	アスパラガス	25.7	26.1	27.0	27.9	
	白ネギ	31.3	31.9	32.2	32.4	
	合 計	102.1	104.2	106.8	109.0	
花 き	リンドウ	6.7	6.7	7.0	7.5	
	スイートピー	3.7	3.2	3.2	3.5	
	合 計	10.4	9.9	10.2	11.0	

販売品取扱高の目標

(単位：千円)

品 目		実 績	目 標			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
野 菜	トマト	556,925	655,639	669,439	682,339	
	キュウリ	226,294	300,600	318,870	336,840	
	ナ ス	191,367	221,388	236,445	240,245	
	アスパラガス	142,497	147,760	157,460	167,460	
	白ネギ	97,793	115,660	120,860	125,960	
	合 計	1,214,877	1,441,047	1,503,074	1,552,844	
花 き	リンドウ	64,693	70,270	70,870	73,470	
	スイートピー	321,684	280,000	290,000	300,000	
	合 計	386,377	350,270	360,870	373,470	



①-2 園芸重点振興品目(果実)の振興

果実は2品目とし、県行政並びに関係団体の策定する「岡山県果樹振興計画」との整合性を保ちつつ、生産振興を図ります。

生産面積の目標

(単位：ha)

品 目		実 績	目 標		
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
モ モ		365.5	365.5	366.4	368.9
ブドウ		704.2	709.6	714.1	717.4
ブドウ 品 種 別	ピオーネ	444.5	446.5	449.3	454.0
	シャインマスカット	139.0	147.6	152.3	158.1
	アレキサンドリア	9.4	9.0	8.5	8.3
	瀬戸ジャイアンツ	22.7	22.7	22.7	22.7
	オーロラブラック	25.5	25.4	26.2	26.2
	紫 苑	10.1	10.1	10.2	10.3
	その他ブドウ	53.0	48.3	44.9	37.8

販売品取扱高の目標

(単位：千円)

品 目		実 績	目 標		
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
モ モ		1,189,054	1,270,566	1,294,666	1,304,666
ブドウ		7,136,374	7,379,175	7,677,794	8,065,248
ブドウ 品 種 別	ピオーネ	3,715,245	3,843,168	3,977,207	4,140,716
	シャインマスカット	2,628,900	2,755,111	2,925,288	3,157,116
	アレキサンドリア	236,929	234,418	232,168	231,648
	瀬戸ジャイアンツ	186,307	183,807	186,656	186,894
	オーロラブラック	113,293	114,519	117,106	119,514
	紫 苑	91,330	92,440	93,890	97,262
	その他ブドウ	164,369	155,712	145,479	132,098

「地域特産品目」「新規導入品目」については、統括本部を中心として推進品目を設定し、地域振興を図ります。



(3) 畜産部門

全農をはじめ、各行政並びに関係団体と密に連携し、販路開拓による有利販売の探求と生産基盤の維持・拡大に努め、地域畜産クラスター協議会における事業計画の下、粗飼料の自給率向上、飼育規模の拡大、労働負担軽減に資する補助金の積極的活用を図り、畜産農家を支援します。



①和牛繁殖経営

小規模和牛繁殖農家の高齢化に伴って飼育農家数が減少しているなか、担い手飼育農家の育成支援と繁殖和牛の増頭を推進します。

子牛の市場では、発育良好で優れた産肉性が期待される子牛を岡山和牛奨励子牛「おかやま四ツ☆子牛」に認定されており、子牛ブランドの認定率向上を後押しするとともに有利販売につなげるPR活動を展開して、農家手取りのアップを目指します。

②肥育牛経営

各地域のブランド牛については、既存のブランド力を最大限活かしつつ、共通ネーミング「おかやま和牛」の名の下でより一層のPR活動を展開し、さらなる知名度アップと有利販売に取り組みます。



生産頭数の目標

(単位：頭)

畜 種	実 績	目 標			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
肉 牛	2,399	2,422	2,521	2,532	
子 牛	2,645	2,631	2,701	2,712	
肉 豚	2,665	4,565	4,565	4,865	
合 計	7,709	9,618	9,787	10,109	

販売品取扱高の目標

(単位：千円)

畜 種	実 績	目 標			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
肉 牛	2,564,869	2,560,373	2,635,981	2,644,981	
子 牛	1,771,089	1,754,850	1,784,650	1,791,240	
肉 豚	104,672	131,500	135,000	135,000	
その他畜産	483,529	360,850	372,500	392,500	
合 計	4,924,159	4,807,573	4,928,131	4,963,721	

（4）直売所部門

① 農産物直売所の振興

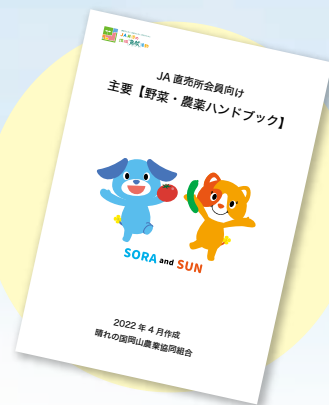
直売所は「生産者と消費者が直接交わる接点」として重要な位置にあります。生産者と消費者双方の満足度を高める「産物交流」の体制整備や「晴ればれ直行便」の企画拡充など、消費者が楽しみと親しみを持って直売所に足を運ぶ集客力のある売り場づくりを実践します。



消費ニーズを、生産企画や農産物加工、6次産業化による付加価値の向上など「魅力ある物づくり」に活かし、准組合員をはじめ、新たな出荷者の掘り起こしによる豊かな農産物の生産拡大に取り組みます。加えて、統括本部間の連携による特産物交流をととして、地域の特産物に「ものがたり」を付加して食卓にお届けする「作って元気！食べて元気！」の循環の輪を広げることで直売所の活性化に努めます。



消費者との信頼関係を結ぶ「安全で安心な農産物づくり」にあたっては、生産者（直売所会員）向けの主要「野菜・農薬ハンドブック」に基づく農薬適正使用などの徹底を図ります。



出荷者数の目標

(単位：人)

統括本部	実 績	目 標			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
岡 山 東	796	810	825	825	
岡 山 西	2,072	2,105	2,140	2,330	
倉 敷 か さ や	1,229	1,256	1,264	1,272	
び ほ く	1,320	1,350	1,390	1,430	
新 見	593	600	600	600	
真 庭	466	470	475	480	
津 山	966	973	982	994	
合 計	7,442	7,564	7,676	7,931	

販売品取扱高の目標

(単位：千円)

統括本部	実 績	目 標			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
岡 山 東	291,982	296,750	296,750	296,750	
岡 山 西	843,357	853,000	860,000	1,100,000	
倉 敷 か さ や	423,147	431,500	435,000	435,000	
び ほ く	294,407	298,000	302,000	307,000	
新 見	148,055	155,000	155,000	155,000	
真 庭	102,519	105,000	105,000	107,000	
津 山	376,326	380,000	380,000	380,000	
合 計	2,479,793	2,519,250	2,533,750	2,780,750	



MEMO

統括本部別

農業振興計画

2022
年度



2024
年度

